

平成30年12月5日

東京都知事
小池百合子 殿

東京都議会自由民主党
幹事長 吉原 修

ほう素・ふっ素等に係る暫定排水基準適用期限の再延長及び
一律排水基準適用に向けた技術開発推進等に関する要望

水質汚濁防止法に基づく排水基準のうち、ほう素・ふっ素等については平成13年7月に一律排水基準が設定されたが、一部の業種の排水処理技術が開発途上にあることから暫定排水基準が設定され、これまで暫定排水基準の適用が延長されてきた。

現行のほう素・ふっ素等の暫定排水基準は来年6月に適用期限を迎える。暫定排水基準が適用されている業種のうち、例えば、電気めっき業は、都内23区に約330の事業場が集積しているが、節水型の事業場が多く、排水濃度が高くなる傾向にある。また、これらの事業場の多くは市街地に立地し、狭あいな敷地で事業を営んでいることから、排水処理用のスペースを見出しにくい実情がある。

しかしながら、先般の延長から今日までに、こうした事業場が導入できる安価で実用的な排水処理技術の開発に関して、特段の進歩があったとは言い難い。

こうした状況のもと、仮に厳しい一律排水基準が適用されることになれば、都内における多数の中小零細企業の事業場では、その対応に苦慮することが予測される。

このため、東京都議会自由民主党は、下記の事項を強く要望する。

記

- 1 法が規制する基準を満たす排水処理技術が開発されていない状況に鑑み、暫定排水基準の適用期限を再度延長するとともに、その基準については中小零細企業でも対応可能なものとするを国に働きかけること
- 2 国が暫定排水基準の適用期限を延長した場合、都もすみやかに「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」の暫定排水基準の適用期限を延長すること
- 3 国と都が連携して、新しいめっき加工技術及び排水処理技術の普及を大手メーカー等に対して積極的に働きかけること
- 4 大都市に立地する中小零細企業が導入可能な、ほう素・ふっ素等の排水処理技術について、国が主体となって、早期に調査、研究・開発を進め、その実用化と普及啓発に努めるとともに中小零細企業が排水処理技術を導入する場合には、財政援助を行うよう国に働きかけること
- 5 地方自治体が行っている排水処理技術の研究・開発に対して、必要な財政措置を講じるよう国に働きかけること